

あいちの景気動向

-あいちの景気動向指数-

2025年3月分

2025年5月30日(金)
愛知県県民文化局統計課
地域経済グループ
担当 犀川、伴
内線 5752、2357
ダイヤルイン 052-954-6109

この資料の内容はWeb統計あいちで御覧になれます。

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

愛知県景気動向指数

景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す指標です。

景気の現況を示す一致指数は、2か月連続で前月を下回りました。

景気の先行きを示す先行指数は、3か月連続で前月を下回りました。

景気の現況に遅れて動く遅行指数は、3か月ぶりに前月を下回りました。

一致指数の基調判断

○景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

<CIの動き>

3月のCI(2020年=100)は、先行指数112.7、一致指数124.9、遅行指数113.1となりました。

	単月	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
先行指数	5.8ポイント低下 (3か月連続低下)	2.06ポイント低下 (6か月ぶり低下)	0.39ポイント低下 (6か月ぶり低下)
一致指数	0.1ポイント低下 (2か月連続低下)	0.20ポイント上昇 (7か月連続上昇)	0.45ポイント上昇 (9か月連続上昇)
遅行指数	0.7ポイント低下 (3か月ぶり低下)	1.73ポイント上昇 (5か月連続上昇)	0.73ポイント上昇 (3か月連続上昇)

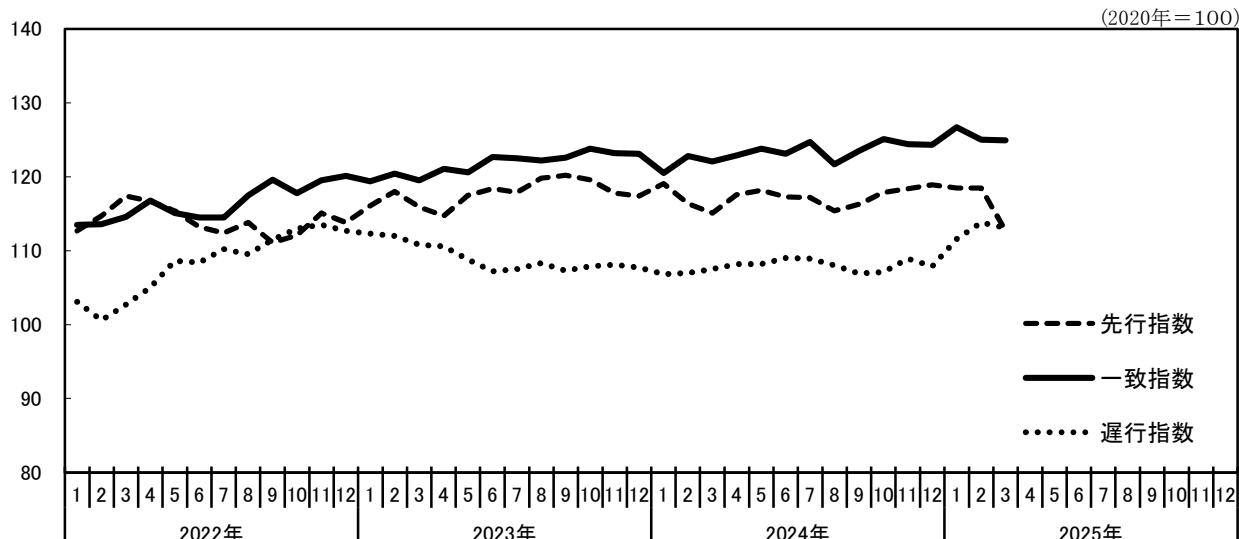
(注)「3か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)3か月分の平均値であり、足もとの基調の変化をつかみやすいといわれ、「7か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)7か月分の平均値であり、足もとの基調の変化が定着しつつあることを確認することができるといわれております。

<一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度>

プラスの系列	寄与度	マイナスの系列	寄与度
C4:有効求人倍率(学卒除、パート含)	0.36	C8:延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	△ 0.40
C9:電力需要実績(特別高圧)	0.30	C2:投資財生産指数	△ 0.38
C3:所定外労働時間投入度(製造業)	0.25	C1:鉱工業生産指数	△ 0.15
C5:百貨店・スーパー販売額(既存店調整値)	0.07	C7:輸入通関実績	△ 0.09
		C6:人件費比率(製造業)	△ 0.03

(注) 斜体については暫定値である。

<各指数の推移>



愛知県景気動向指数

—2025年3月分—

目次

1. CI関係	
(1) CI先行指数の動向	1
(2) CI一致指数の動向	2
(3) CI遅行指数の動向	3
(4) CI時系列グラフ	4
(5) CI時系列表	5
(6) 個別系列の数表	6
2. (参考)DI関係	
(参考1) DI方向変化表	7
(参考2) DI時系列グラフ	8
(参考3) DI時系列表	9
(参考4) 累積DIグラフ	10
3. 個別系列の概要	11
4. 景気動向指数の利用の手引き	12
5. 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて	17

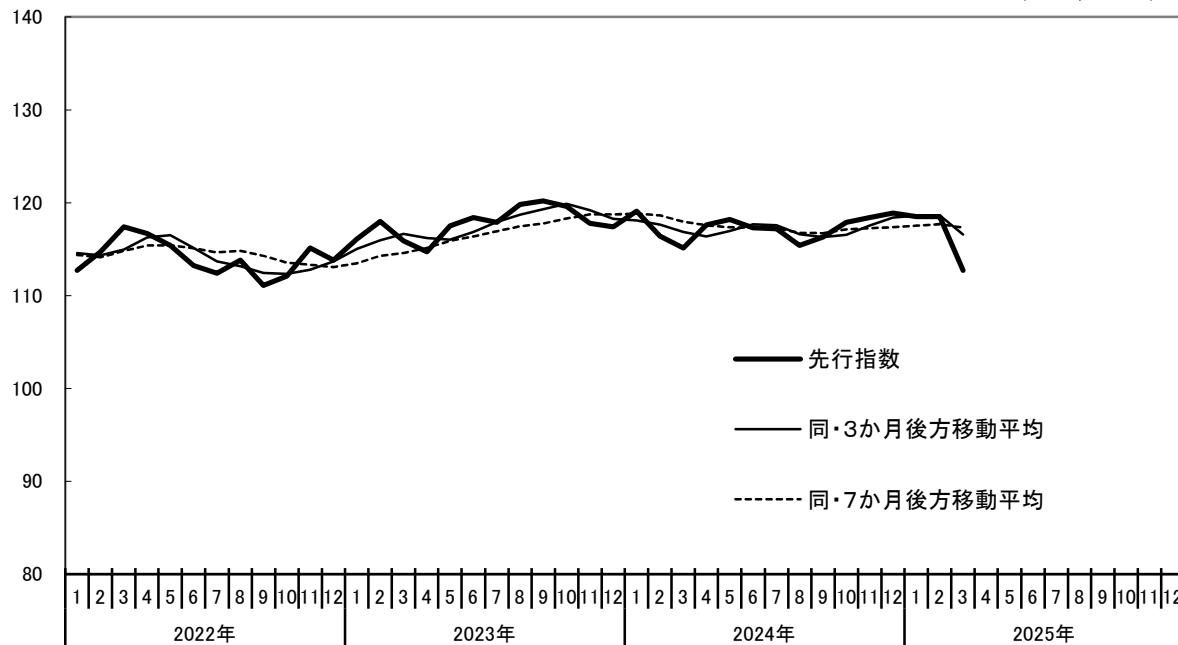
(使用上の注意)

- 遅行指数については、未公表系列「貸出約定平均金利（新規分）」があったため、その系列を除いて作成しました。
- 速報値を使用した系列「輸入通関実績」及び「延べ宿泊者数」については、確報値が公表された時点で再計算します。

(1) CI先行指数の動向

①先行指数の推移

(2020年=100)



②先行指数採用系列の寄与度

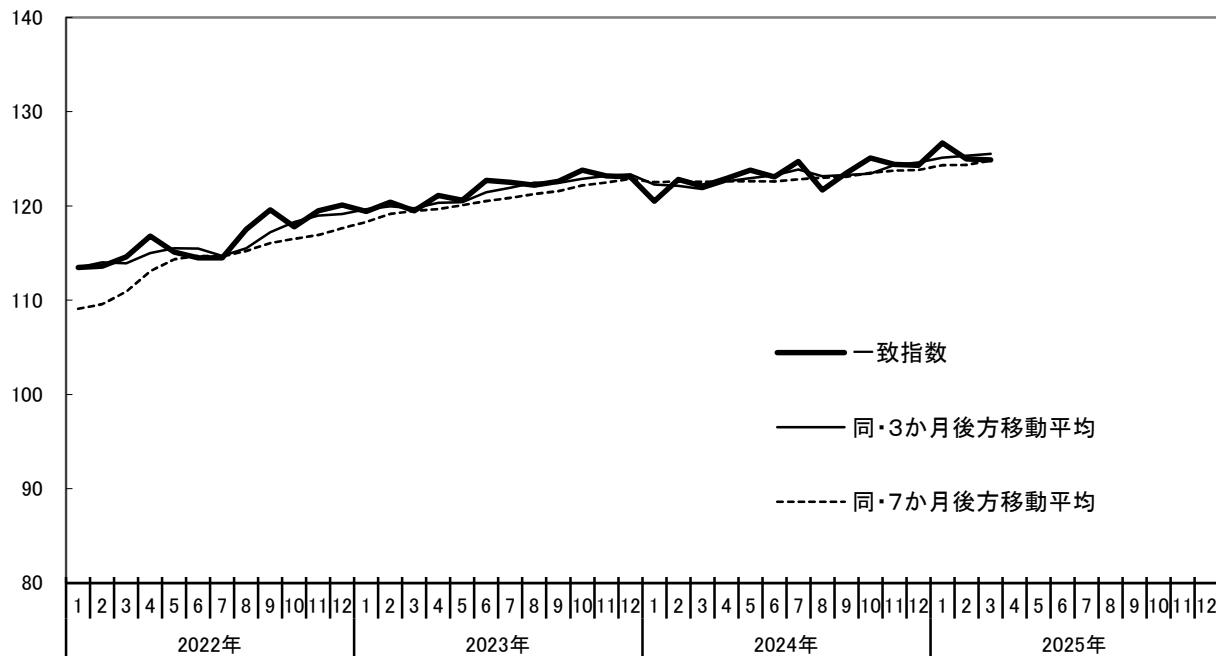
		2024年			2025年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI先行指数 (Leading Index)	前月差(ポイント)	117.9 1.6	118.4 0.5	118.9 0.5	118.5 △ 0.4	118.5 △ 0.0	112.7 △ 5.8
L1 鉱工業製品在庫率指數	前月差	△ 4.7	△ 4.5	6.1	△ 18.2	4.1	14.7
	寄与度(逆サイクル)	0.74	0.69	△ 1.11	1.43	△ 0.77	△ 2.29
L2 新設住宅着工床面積	対前月増減率(%)	△ 2.3	△ 4.6	18.5	△ 24.6	6.2	58.8
	寄与度	△ 0.14	△ 0.29	1.15	△ 1.88	0.42	1.26
L3 乗用車新車登録届出台数	対前月増減率(%)	△ 3.4	△ 4.1	△ 0.2	13.7	6.3	△ 20.2
	寄与度	△ 0.49	△ 0.54	△ 0.05	1.33	0.70	△ 2.20
L4 新規求人人数(学卒除、パート含)	対前月増減率(%)	0.0	△ 0.3	△ 2.8	6.4	2.2	△ 5.1
	寄与度	0.04	△ 0.00	△ 0.35	0.83	0.28	△ 0.68
L5 貸出月末残高(前年同月比)	前月差	0.4	0.6	△ 0.2	△ 0.3	0.3	△ 0.3
	寄与度	0.51	0.68	△ 0.15	△ 0.32	0.36	△ 0.31
L6 中小企業売上來期見通し(四半期)	前期差	1.4	1.4	1.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8
	寄与度	0.27	0.26	0.25	△ 0.46	△ 0.46	△ 0.45
L7 日経商品指數(42種総合)(前年同月比)	前月差	0.1	△ 1.1	1.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.1
	寄与度	0.03	△ 0.37	0.45	△ 0.23	△ 0.19	△ 0.40
L8 東証株価指數(前年同月比)	前月差	7.7	△ 3.6	2.1	△ 6.9	△ 4.7	△ 4.6
	寄与度	0.68	△ 0.34	0.19	△ 0.64	△ 0.43	△ 0.44
L9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	前月差	△ 0.8	0.7	0.0	△ 2.8	△ 0.7	△ 2.5
	寄与度	△ 0.18	0.17	0.01	△ 0.63	△ 0.19	△ 0.59
一致指數トレンド成分	寄与度	0.20	0.15	0.17	0.19	0.21	0.30
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	116.5 0.23	117.5 1.00	118.4 0.87	118.6 0.20	118.6 0.03	116.6 △ 2.06
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	117.1 0.40	117.2 0.11	117.3 0.10	117.5 0.17	117.7 0.19	117.3 △ 0.39

(注)1 逆サイクルとは、指標の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業製品在庫率指數」は逆サイクルとなっており、したがって、指標の前月差がプラスになれば、CI指標に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

(2) CI一致指数の動向

①一致指数の推移

(2020年=100)



②一致指数採用系列の寄与度

		2024年			2025年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数 (Coincident Index)	前月差(ポイント)	125.1 1.6	124.4 △ 0.7	124.3 △ 0.1	126.7 2.4	125.0 △ 1.7	124.9 △ 0.1
C1 鉱工業生産指数	対前月増減率(%)	8.4	△ 4.5	△ 1.1	3.0	△ 2.5	△ 1.2
	寄与度	0.65	△ 0.60	△ 0.14	0.39	△ 0.33	△ 0.15
C2 投資財生産指数	対前月増減率(%)	5.1	△ 0.7	△ 1.4	0.6	△ 0.6	△ 3.9
	寄与度	0.48	△ 0.06	△ 0.13	0.06	△ 0.05	△ 0.38
C3 所定外労働時間投入度(製造業)	対前月増減率(%)	0.1	△ 0.1	0.1	0.3	△ 0.1	0.3
	寄与度	0.05	△ 0.08	0.04	0.20	△ 0.07	0.25
C4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	前月差	0.01	0.01	△ 0.01	0.01	0.02	0.03
	寄与度	0.21	0.20	△ 0.04	0.17	0.26	0.36
C5 百貨店・スーパー販売額 (既存店調整値)(前年同月比)	前月差	△ 3.1	6.9	△ 2.2	2.0	△ 2.8	0.5
	寄与度	△ 0.41	0.91	△ 0.29	0.27	△ 0.37	0.07
C6 人件費比率(製造業)	対前月増減率(%)	△ 7.6	4.3	0.1	0.8	1.6	0.2
	寄与度(逆サイクル)	0.68	△ 0.51	△ 0.02	△ 0.11	△ 0.20	△ 0.03
C7 輸入通関実績	対前月増減率(%)	△ 0.2	△ 1.2	4.0	11.3	△ 3.9	△ 2.1
	寄与度	0.02	△ 0.06	0.28	0.74	△ 0.20	△ 0.09
C8 延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	対前月増減率(%)	0.9	0.7	0.0	△ 2.3	△ 2.5	△ 4.8
	寄与度	0.11	0.09	0.03	△ 0.18	△ 0.20	△ 0.40
C9 電力需要実績(特別高压)	対前月増減率(%)	△ 1.1	△ 2.8	0.5	4.8	△ 3.0	1.7
	寄与度	△ 0.20	△ 0.52	0.11	0.88	△ 0.57	0.30
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	123.4 0.13	124.3 0.90	124.6 0.27	125.1 0.53	125.3 0.20	125.5 0.20
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	123.5 0.43	123.8 0.22	123.8 0.07	124.3 0.51	124.4 0.05	124.8 0.45

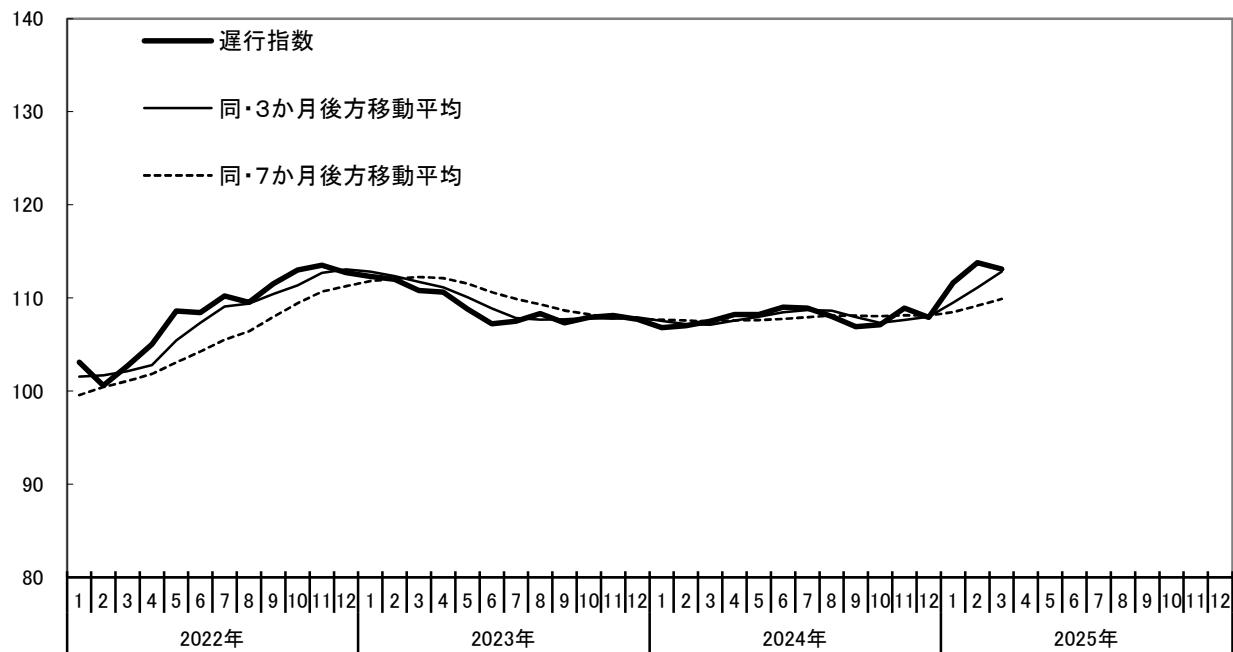
(注)1 逆サイクルとは、指標の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「C6 人件費比率(製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指標の前月増減率がプラスになれば、CI指標に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因となる。

2 斜体については暫定値である。

(3) CI運行指数の動向

①運行指数の推移

(2020年=100)



②運行指数採用系列の寄与度

CI運行指数 (Lagging Index)	前月差(ポイント)	2024年			2025年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
Lg1 普通常業倉庫保管残高	対前月増減率(%)	△ 0.8	△ 1.1	2.7	△ 1.4	△ 0.3	0.7
	寄与度	△ 0.34	△ 0.43	0.96	△ 0.54	△ 0.13	0.27
Lg2 常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	前月差	0.1	△ 0.0	△ 0.8	1.1	△ 0.0	0.1
	寄与度	0.12	△ 0.00	△ 1.06	1.53	0.01	0.21
Lg3 雇用保険受給者実人員	対前月増減率(%)	△ 0.0	1.2	1.3	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.7
	寄与度(逆サイクル)	0.07	△ 0.34	△ 0.39	0.28	0.69	0.29
Lg4 名古屋市家計消費支出(前年同月比)	前月差	△ 12.9	26.3	△ 15.0	2.7	63.6	△ 17.4
	寄与度	△ 0.74	1.47	△ 0.88	0.15	2.17	△ 1.30
Lg5 名古屋市消費者物価指数(前年同月比)	前月差	△ 0.3	0.7	1.2	0.3	△ 0.6	△ 0.2
	寄与度	△ 0.50	0.91	0.93	0.33	△ 0.99	△ 0.47
Lg6 貸出約定平均金利(新規分)(前年同月比)	前月差	14.0	0.9	△ 6.1	16.4	3.0	
	寄与度	1.41	0.04	△ 0.75	1.80	0.28	
一致指数トレンド成分	寄与度	0.18	0.13	0.16	0.18	0.20	0.30
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	107.3	107.6	108.0	109.5	111.1	112.8
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	108.0	108.1	108.1	108.5	109.2	109.9

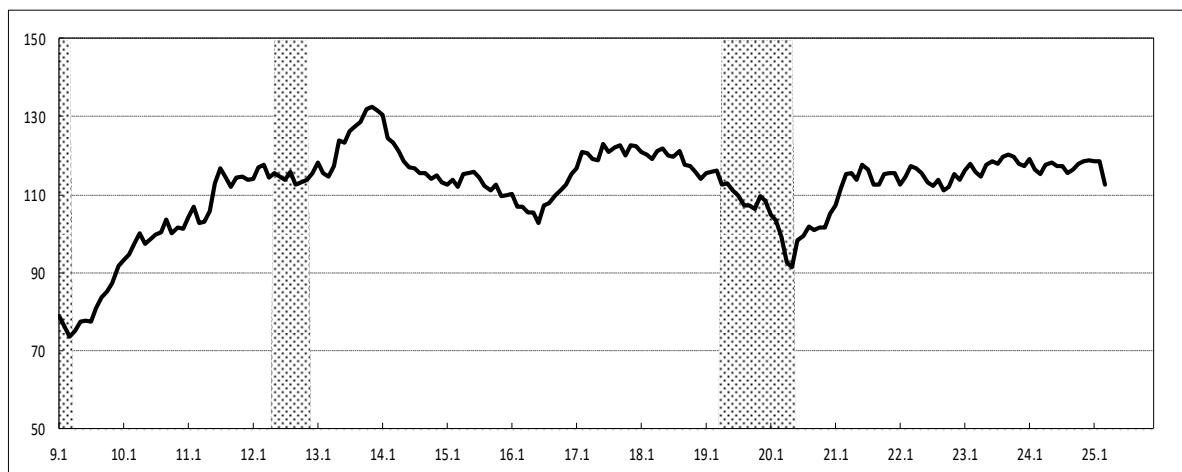
(注)1 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg3 雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなつておらず、したがって、指標の前月増減率がプラスになれば、CI指標に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因となる。

2 斜体については暫定値である。

(4) C I 時 系 列 グ ラ フ

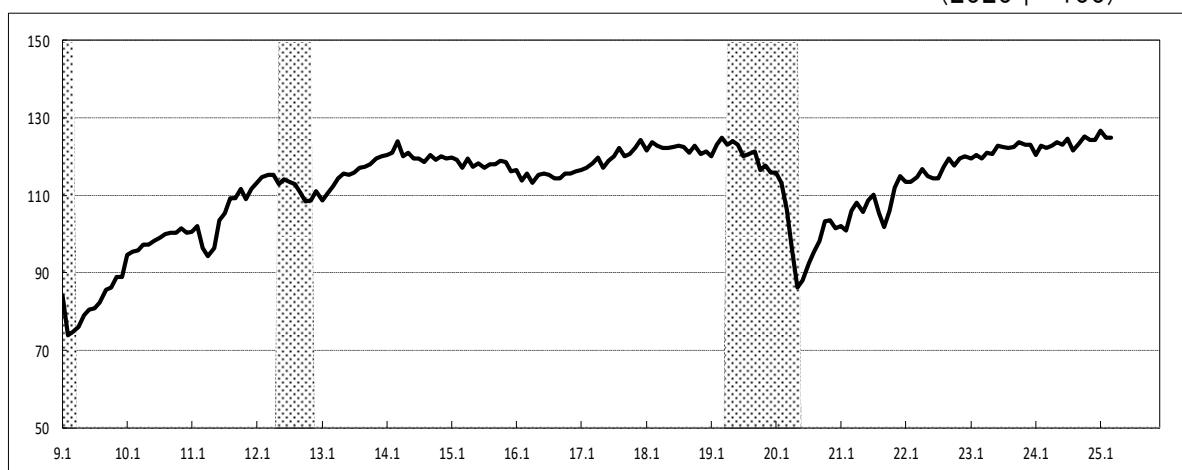
1 先行指数

(2020年=100)



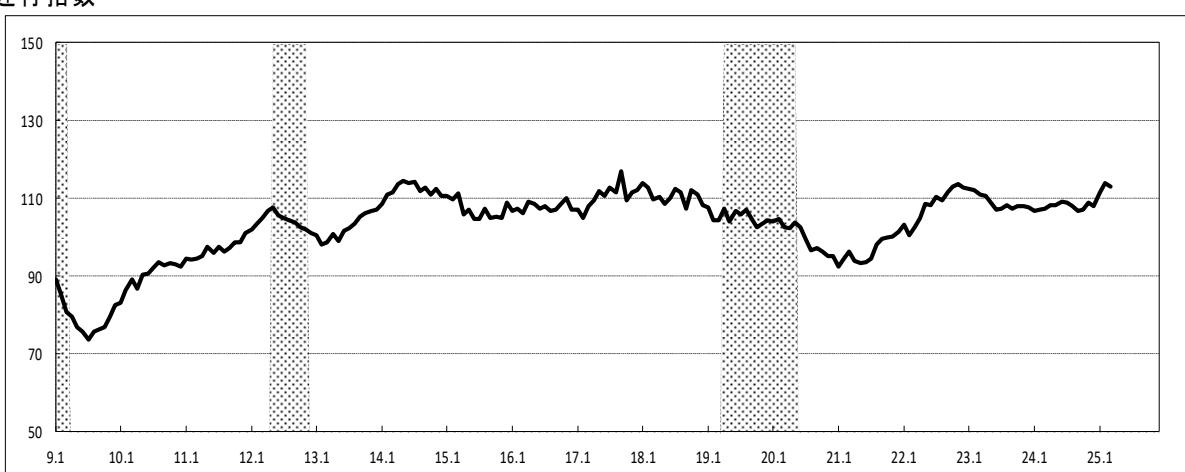
2 一 致 指 数

(2020年=100)



3 遅 行 指 数

(2020年=100)



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(参考1)

D I 方 向 变 化 表

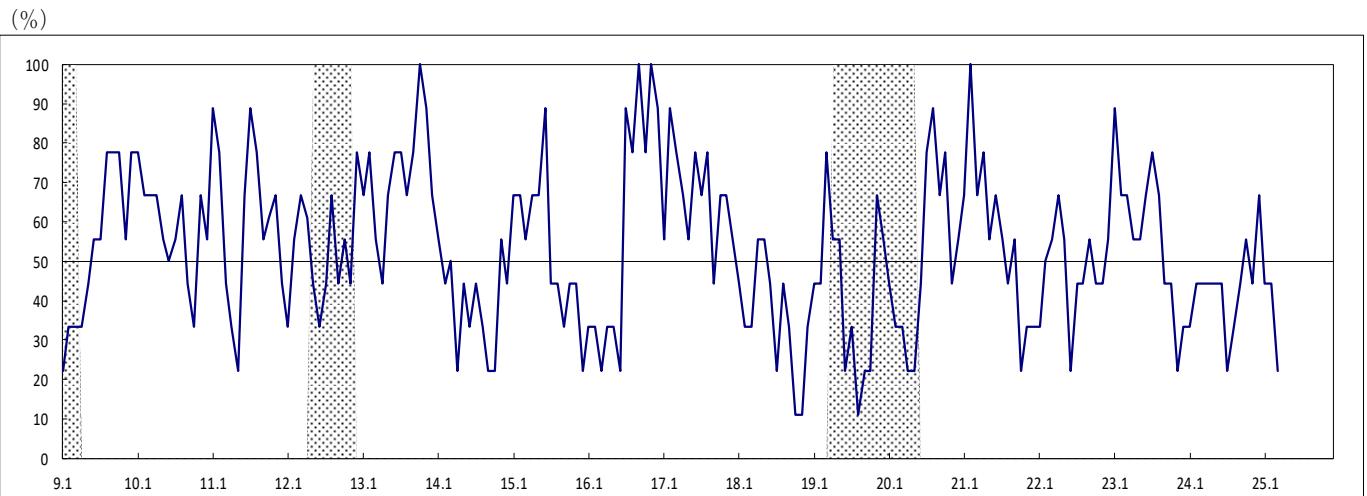
	系 列 名	2023年				2024年												2025年			
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先 行 系 列	1 鉱工業製品在庫率指數※	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	
	2 新設住宅着工床面積	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	+	
	3 乗用車新車登録届出台数	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	-	
	4 新規求人數(学卒除、パート含)	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
	5 貸出月末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-	
	6 中小企業売上來期見通し	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	
	7 日経商品指數(42種総合)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	
	8 東証株価指數	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	
	9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	
先 行 D I (%)		44.4	44.4	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	22.2	33.3	44.4	55.6	44.4	66.7	44.4	44.4	22.2
一 致 系 列	1 鉱工業生産指數	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	
	2 投資財生産指數	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	
	3 所定外労働時間投入度(製造業)	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	-	-	-	-	-	-	O	+	+	-	-	-	-	O	+	+	+	+	+	
	5 百貨店・スーパー販売額(既存店調整値)	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	+	-	-	-	
	6 人件費比率(製造業)※	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	
	7 輸入通関実績	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+	
	8 延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	9 電力需要実績(特別高压)	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	
一 致 D I (%)		55.6	55.6	55.6	44.4	22.2	22.2	50.0	77.8	66.7	55.6	55.6	44.4	55.6	61.1	66.7	88.9	55.6	44.4	44.4	
遅 行 系 列	1 普通営業倉庫保管残高	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	
	2 常用雇用指數	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	
	3 雇用保険受給者実人員※	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	
	4 家計消費支出	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	
	5 消費者物価指數	-	-	-	-	-	+	+	+	O	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	
	6 貸出約定平均金利(新規分)	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
遅 行 D I (%)		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	41.7	66.7	50.0	50.0	16.7	33.3	33.3	50.0	83.3	100.0	60.0	

(注)1 3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時はO、減少した時は-をつける。

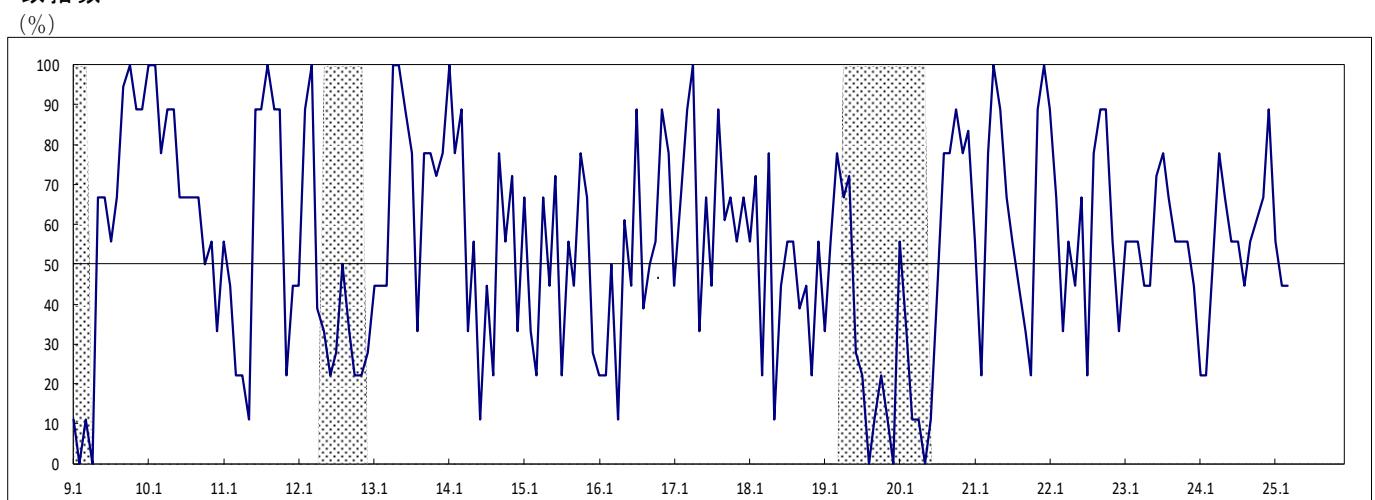
2 ※は逆サイクルを示し、増加した時は-、減少した時は+をつける。

(参考2) D I 時系列グラフ

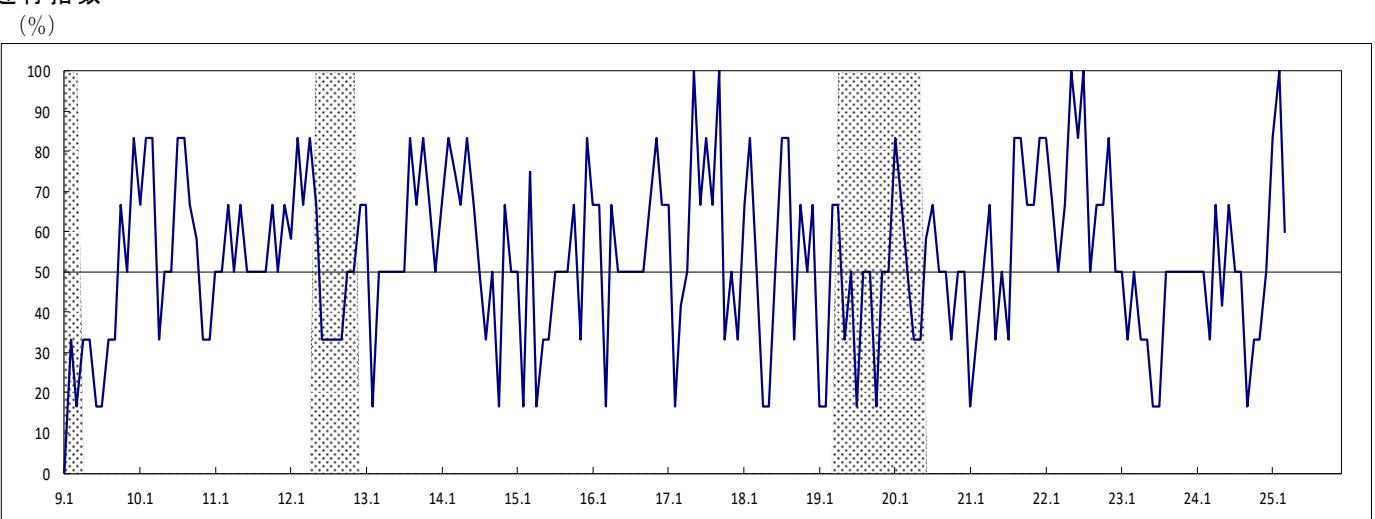
1 先行指数



2 一致指数



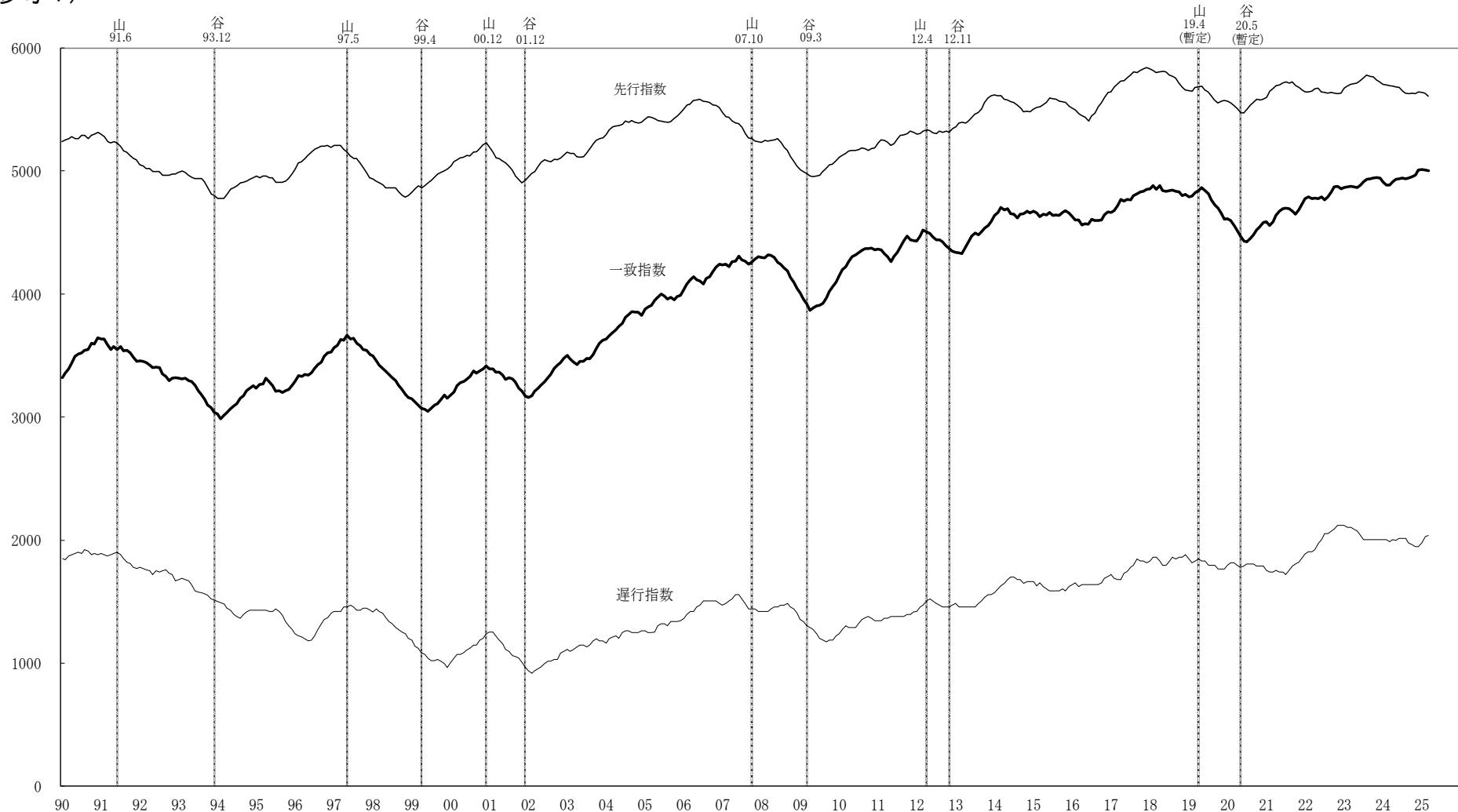
3 遅行指数



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(参考4)

累積 D I グラフ



(注)1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積D.I.})_t = (\text{累積D.I.})_{t-1} + (D.I. - 50)_t$$

各月のDIの場合、50%切点が景気の「山」、「谷」と対応し、DIの「山」、「谷」と景気の「山」、「谷」

とがずれているのに対し、累積DIでは、その「山」と「谷」が、そのまま景気の「山」、「谷」に対応しており、

転換点を視覚的にどうえやすい。現在公表している累積DIは1963年12月=0として月々累積している。

2 先行指数は4000、運行指数は1000を加算している。

3 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

個別系列の概要

	系 列 名	内 容	季節調整法等	作 成 機 関	資 料 出 所
先行 系 列	L 1 鉱工業製品在庫率指数 ※		X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指標」
	L 2 新設住宅着工床面積		〃	県建築指導課	「建築住宅着工統計概要」
	L 3 乗用車新車登録・届出台数	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計	〃	愛知県自動車販売店協会 全国軽自動車協会連合会	「都道府県別、車種別（登録ナンバー別）、新車登録台数」 「軽四輪車県別新車販売台数」
	L 4 新規求人件数	学卒除きパートを含む	〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	L 5 貸出月末残高	地域銀行（国内銀行の東海3県内店舗）	前年同月比	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」
	L 6 中小企業売上來期見通し		X-12-ARIMA	県産業政策課	「中小企業景況調査結果」
	L 7 日経商品指標（42種総合）		前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	L 8 東証株価指標		〃	東京証券取引所	「東証統計月報」
	L 9 景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）		X-12-ARIMA	内閣府	「景気ウォッチャー調査」
一致 系 列	C 1 鉱工業生産指標		X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指標」
	C 2 投資財生産指標		〃	〃	「愛知県鉱工業指標」
	C 3 所定外労働時間投入度（製造業）	総実労働時間（季）／所定内労働時間（季）	〃	〃	「あいちの勤労」
	C 4 有効求人倍率	学卒除きパートを含む	〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	C 5 百貨店・スーパー販売額（既存店調整値）		前年同月比	経済産業省	「商業動態統計」
	C 6 人件費比率（製造業）※	（きまつて支給する給与指標（季）×常用雇用指標（季）） ／（生産指標（季）×工業製品国内企業物価指標）	X-12-ARIMA	県統計課 日本銀行	「愛知県鉱工業指標」「あいちの勤労」 「企業物価指標」
	C 7 輸入通関実績	愛知県内4港の合計	〃	名古屋税關	「管内貿易概況（速報）」
	C 8 延べ宿泊者数（従業者数10人以上）		〃	観光庁	「宿泊旅行統計調査」
	C 9 電力需要実績（特別高压）		〃	資源エネルギー庁	「電力調査統計」
遅 行 系 列	Lg 1 普通常業倉庫保管残高	1～3類、危険品、野積、貯蔵そう各倉庫の合計	X-12-ARIMA	中部運輸局	（当該資料送付）
	Lg 2 常用雇用指標（製造業）		前年同月比	県統計課	「あいちの勤労」
	Lg 3 雇用保険受給者実人員 ※		X-12-ARIMA	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
	Lg 4 家計消費支出（名古屋市・二人以上の世帯）		前年同月比	総務省統計局	「家計調査」
	Lg 5 消費者物価指標 (名古屋市、持家の帰属家賃を除く総合)		〃	〃	「消費者物価指標」
	Lg 6 貸出約定平均金利（新規分）	地元銀行8行（特殊要因調整後）	〃	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」

（注）※ 逆サイクルを示す

4 景気動向指数の利用の手引き

1 景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動において重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資する総合的な景気指標である。C I (Composite Index) は、採用系列の変化率を合成、累積することにより経済活動を数量的に総合化し、景気変動の相対的な大きさやテンポといった量感を把握しようとするものであり、D I (Diffusion Index) は、採用系列の変化方向を合成することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。両指標とも、経済活動間における景気のタイムラグを利用して先行、一致、遅行の3指標で構成されている。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、单一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではありません。

2 C I の作成方法

(1) 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率等を算出

- ①「外れ値」処理をしない対称変化率 ($r_i(t)$) を算出する（系列が0または負の値をとる場合や内容が比率になっている場合は差をとる。）。

$$r_i(t) = 200 \times \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)}$$

$r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1)$ ($y_i(t)$ は第 i 指標の t 時点での値)

- ②トレンド（合成平均変化率 ($\mu_i(t)$)）と四分位範囲基準化変化率 ($Z_i(t)$) を算出する。

トレンド（合成平均変化率 ($\mu_i(t)$)）

個別指標の対称変化率（または差）の過去5年間（60か月）における平均

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t r_i(n)}{60}$$

四分位範囲基準化変化率 ($Z_i(t)$)

対称変化率 ($r_i(t)$)、トレンド（合成平均変化率 ($\mu_i(t)$)）を用いて乖離の程度を表す。

$$Z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i} \quad (Q3_i \text{ は四分位範囲の第3分位}, Q1_i \text{ は四分位範囲の第1分位})$$

- ③四分位範囲基準化変化率 ($Z_i(t)$) の中央値を「共通循環変動」($ZC(t)$) とする。

(2) 「外れ値」処理の対象を選定

- ①「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率から「共通循環変動」を差し引いた「系列固有変動」($Z_i(t)'$) を算出し、これから「共通循環変動」を除いた対称変化率 ($r_i(t)'$) を算出する。その対称変化率を「外れ値」処理の対象とする。

$$Z_i(t)' = Z_i(t) - ZC(t)$$

$$r_i(t)' = Z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

② 「外れ値」処理の実施

「共通循環変動」を除いた対称変化率 ($r_i(t)'$) に、閾値として定数 k' を与え、 $r_i(t)'$ の「外れ値」を処理する。

$$\psi_1(r_i(t)') = \begin{cases} -k'(Q3_i' - Q1_i') : r_i(t)' < -k'(Q3_i' - Q1_i') \\ r_i(t)' & : -k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' < k'(Q3_i' - Q1_i') \\ k'(Q3_i' - Q1_i') : k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' \end{cases}$$

($Q3_i' - Q1_i'$ は $r_i(t)'$ の四分位範囲 (1985.01 - 2024.12))

(k' は 1985.01 - 2024.12 の間、一致指標の採用系列 ($r_i^C(t)'$) の 5%相当分を「外れ値」として算出する値)

- ・系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 ($\psi_2(r_i(t)')$) を算出する。

$$\psi_2(r_i(t)') = \psi_1(r_i(t)') + r_i(t)^{\text{共通}}$$

(3) 個別系列のトレンド（合成平均変化率）($\mu_i(t)$) を算出

- ・「外れ値」処理した対称変化率 ($\psi_2(r_i(t)')$) を用いて過去 5 年間 (60か月) における平均を算出する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t \psi_2(r_i(n)')}{60}$$

(4) 個別系列の四分位範囲基準化変化率 ($Z_i(t)$) の算出

- ・(2) ②及び(3)から算出された対称変化率、トレンド（合成平均変化率）、四分位範囲を用い、四分位範囲基準化変化率を算出する。

$$Z_i(t) = \frac{\psi_2(r_i(t)') - \mu_i(t)}{Q3_i' - Q1_i'}$$

(5) 各指標を構成する個別指標 $\mu_i(t)$ 、 $Z_i(t)$ 、 $Q3_i' - Q1_i'$ を平均し、各指標の C I 一致指標トレンド

(合成変化率) ($\bar{\mu}(t)$)、合成四分位範囲基準化変化率 ($\bar{Z}(t)$)、合成四分位範囲 ($\overline{Q3-Q1}$) を求め
る。これらを合成し、各指標の合成変化率 $V(t)$ を求める。

$$\bar{\mu}(t) = \frac{\sum_{i=1}^k \mu_i(t)}{k} \quad k \text{ は構成指標数}$$

$$\bar{Z}(t) = \frac{\sum_{i=1}^k Z_i(t)}{k}$$

$$\overline{Q3 - Q1} = \frac{\sum_{i=1}^k (Q3_i - Q1_i)}{k}$$

$$V(t) = \bar{\mu}(t) + \overline{Q3 - Q1} \times \bar{Z}(t)$$

- (6) 各指標の合成変化率 $V(t)$ を月々累積し、基準年次を 100 とする指数化を行うことによって最終的な CI を算出する。

$$I(t) = I(t-1) \times \frac{200 + V(t)}{200 - V(t)} \quad (t=2, 3, 4 \dots n \quad I(1)=100)$$

$$CI(t) = \frac{I(t)}{I} \times 100 \quad I \text{ は基準年次の年平均}$$

3 DI の作成方法

- (1) 採用系列の毎月の値（原則として季節調整値）を 3か月前の値と比較して、増加した時には+、保合いの時は0、減少した時は-という変化方向を与える（逆サイクルの系列については符号が逆になる。）。
- (2) 先行、一致、遅行の各系列群ごとに採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を求め、DI とする。

$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 \text{ } (\%)$ * 保合い (0) の場合は 0.5 としてカウントする。

4 利用の仕方

CI では、一致指標が 3か月後方移動平均値などでみて上昇基調にある時が景気拡張局面、低下基調にある時が後退局面を示し、一致指標の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。

一方、DI では、景気を二局面に分割する考え方を用いており、一致指標が基調として 50% を上回っている時が景気の拡張局面、50% を下回っている時が後退局面に相当し、50% ラインを上から下へ切る時点の近くに景気の山、下から上へ切る時点の近くに景気の谷があると考えられる。ただし、近年、部門間の跛行性も目立つため大半の部門に景気変動が波及している（DI が 100% あるいは 0% に近い）ことを確認することも必要である。

また、CI、DI とも先行指標は、一般的に一致指標に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指標は一致指標に数か月遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DI は個別指標の変化率を合成したものではないため、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CI の変化の大きさは景気の拡大・後退のテンポを示しており、その時々の景気の量感を把握することができる。このように、CI は DI の限界を補う特性を持っており、DI による質的な判断と CI による量的な分析という相互補完的な利用によって景気変動をより的確にとらえることができる。

5 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較、愛知県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列による HDI (Historical Diffusion Index=個別系列の不規則変動を除外して DI と同じ方法で計算したもの) の動きを中心として他の主要経済指標の動きを参考に設定する。

愛知県の景気基準日付

循環	谷	山	全国比	谷	全国比	期間		
						拡張	後退	全循環
第 5 循 環		1964 年 11 月	+1	1965 年 12 月	+2	13 か月		
第 6 循 環	1965 年 12 月	1970 年 6 月	-1	1971 年 12 月	0	54 か月	18 か月	72 か月
第 7 循 環	1971 年 12 月	1973 年 12 月	+1	1975 年 5 月	+2	24 か月	17 か月	41 か月
第 8 循 環	1975 年 5 月	1977 年 1 月	0	1977 年 9 月	-1	20 か月	8 か月	28 か月
第 9 循 環	1977 年 9 月	1980 年 2 月	0	1983 年 2 月	0	29 か月	36 か月	65 か月
第 10 循 環	1983 年 2 月	1985 年 5 月	-1	1987 年 4 月	+5	27 か月	23 か月	50 か月
第 11 循 環	1987 年 4 月	1991 年 6 月	+4	1993 年 12 月	+2	50 か月	30 か月	80 か月
第 12 循 環	1993 年 12 月	1997 年 5 月	0	1999 年 4 月	+3	41 か月	23 か月	64 か月
第 13 循 環	1999 年 4 月	2000 年 12 月	+1	2001 年 12 月	-1	20 か月	12 か月	32 か月
第 14 循 環	2001 年 12 月	2007 年 10 月	-4	2009 年 3 月	0	70 か月	17 か月	87 か月
第 15 循 環	2009 年 3 月	2012 年 4 月	+1	2012 年 11 月	0	37 か月	7 か月	44 か月
第 16 循 環	2012 年 11 月	(2019 年 4 月)	+6	(2020 年 5 月)	0	(77 か月)	(13 か月)	(90 か月)

(注) 全国比の数字は全国の景気基準日付とのズレを表し、+は遅行、-は先行を示す。

第 16 循環の「山」「谷」は暫定である。

<参考>国の「C Iによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月の C I一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
①改善	景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み	景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1,2)	上方への局面変化	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化	景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり	景気後退の動きが下げ止まっている可能性の高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③の局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所所長が設定するものである。

愛知県CI一致指数による基調判断の推移

年	月	単月		3か月後方移動平均	7か月後方移動平均		愛知県の基調判断（公表当時のまま）	(参考)国際基準による基調判断(現在のCI値による)
			前月差					
2021	11	112.1	6.0	106.6	2.26	107.1	0.59	景気動向指数（CI一致指数）は、足踏みを示している。
	12	114.9	2.8	111.0	4.40	108.4	1.31	同上
2022	1	113.5	△ 1.4	113.5	2.47	109.1	0.70	同上
	2	113.6	0.1	114.0	0.50	109.6	0.50	景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。
	3	114.6	1.0	113.9	△ 0.10	110.9	1.33	同上
	4	116.8	2.2	115.0	1.10	113.1	2.16	同上
	5	115.1	△ 1.7	115.5	0.50	114.4	1.28	同上
	6	114.5	△ 0.6	115.5	△ 0.03	114.7	0.34	同上
	7	114.5	0.0	114.7	△ 0.77	114.7	△ 0.05	同上
	8	117.5	3.0	115.5	0.80	115.2	0.57	同上
	9	119.6	2.1	117.2	1.70	116.1	0.86	同上
	10	117.8	△ 1.8	118.3	1.10	116.5	0.45	同上
	11	119.5	1.7	119.0	0.67	116.9	0.39	同上
	12	120.1	0.6	119.1	0.16	117.6	0.71	同上
2023	1	119.4	△ 0.7	119.7	0.54	118.3	0.70	同上
	2	120.4	1.0	120.0	0.30	119.2	0.85	同上
	3	119.5	△ 0.9	119.8	△ 0.20	119.5	0.28	同上
	4	121.1	1.6	120.3	0.56	119.7	0.22	同上
	5	120.6	△ 0.5	120.4	0.07	120.1	0.40	同上
	6	122.7	2.1	121.5	1.07	120.5	0.45	同上
	7	122.5	△ 0.2	121.9	0.46	120.9	0.35	同上
	8	122.2	△ 0.3	122.5	0.54	121.3	0.40	同上
	9	122.6	0.4	122.4	△ 0.04	121.6	0.31	同上
	10	123.8	1.2	122.9	0.44	122.2	0.61	同上
	11	123.2	△ 0.6	123.2	0.33	122.5	0.30	同上
	12	123.1	△ 0.1	123.4	0.17	122.9	0.36	同上
2024	1	120.5	△ 2.6	122.3	△ 1.10	122.6	△ 0.31	同上
	2	122.8	2.3	122.1	△ 0.14	122.6	0.04	同上
	3	122.1	△ 0.7	121.8	△ 0.33	122.6	△ 0.01	同上
	4	122.9	0.8	122.6	0.80	122.6	0.04	同上
	5	123.8	0.9	122.9	0.33	122.6	0.00	同上
	6	123.1	△ 0.7	123.3	0.34	122.6	△ 0.02	同上
	7	124.7	1.6	123.9	0.60	122.8	0.23	同上
	8	121.7	△ 3.0	123.2	△ 0.70	123.0	0.17	同上
	9	123.5	1.8	123.3	0.13	123.1	0.10	同上
	10	125.1	1.6	123.4	0.13	123.5	0.43	同上
	11	124.4	△ 0.7	124.3	0.90	123.8	0.22	同上
	12	124.3	△ 0.1	124.6	0.27	123.8	0.07	同上
2025	1	126.7	2.4	125.1	0.53	124.3	0.51	同上
	2	125.0	△ 1.7	125.3	0.20	124.4	0.05	同上
	3	124.9	△ 0.1	125.5	0.20	124.8	0.45	同上

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.37
7か月後方移動平均	0.99

(1985年1月から2024年12月まで)

5 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

本県では、内閣府が2011年9月公表分から採用したCIの計算方法の変更に従って、2013年1月公表分より同様の手法及び「外れ値」（異常値）処理を用いて算出することとしました。また、近年における経済構造の変化を考慮し、より的確に景気動向を把握することができるようあわせて採用系列の一部見直しも行いました。

○CIの計算方法の変更

1 内閣府による新手法の採用

世界金融危機や東日本大震災のようなマクロショックが発生し、多くの系列にその影響が同時に発現する「共通循環変動」と、ある時に個別の系列において「外れ値」（異常値）が発生する「系列固有変動」を分解し、「系列固有変動」に限定して「外れ値」処理を行う方法を採用しました。

2 「外れ値」（異常値）処理

CIは、各採用系列の変動の平均値として算出されます。このため、ある系列に「外れ値」が発生した場合にCIが大きく変動することがあります。こうした大きな変動が発生しないよう、採用系列ごとに、変動の上限・下限値を設定し、その上限・下限値を超える変動が生じた場合には、その変動を上限・下限値に置き換える「外れ値」処理を行うこととしました。その結果、指標の平滑度が外れ値処理をしない場合より高くなります。

別表

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧 系列 (2022年4月分以降)	新 系列 (2024年1月分以降)
先行 系列	1 鉱工業製品在庫率指數（逆サイクル）	同左
	2 新設住宅着工床面積	同左
	3 乗用車新車登録届出台数	同左
	4 新規求人件数（学卒除、パート含）	同左
	5 貸出月末残高（前年同月比）	同左
	6 中小企業売上來期見通し（四半期）	同左
	7 日経商品指數（42種総合）（前年同月比）	同左
	8 東証株価指數（前年同月比）	同左
	9 景気ウォッチャー先行き判断DI（東海）	同左
(以上9系列)		(以上9系列)
一致 系列	1 鉱工業生産指數	1 鉱工業生産指數
	2 投資財生産指數	2 投資財生産指數
	3 所定外労働時間投入度（製造業）	3 所定外労働時間投入度（製造業）
	4 有効求人倍率（学卒除、パート含）	4 有効求人倍率（学卒除、パート含）
	5 百貨店・スーパー販売額 (全店)（前月比）	5 百貨店・スーパー販売額 (既存店調整値)（前年同月比）
	6 人件費比率（製造業）（逆サイクル）	6 人件費比率（製造業）（逆サイクル）
	7 輸入通関実績	7 輸入通關実績 8 延べ宿泊者数（従業者数10人以上） 9 電力需要実績（特別高压）
(以上7系列)		(以上9系列)
遅行 系列	1 普通常業倉庫保管残高	同左
	2 常用雇用指數（製造業）（前年同月比）	同左
	3 雇用保険受給者実人員（逆サイクル）	同左
	4 名古屋市家計消費支出（前年同月比）	同左
	5 名古屋市消費者物価指數（前年同月比）	同左
	6 貸出約定平均金利（新規分）（前年同月比）	同左
(以上6系列)		(以上6系列)

※系列に記載のないものは季節調整値